

団塊の世代の健康づくり・生きがいづくりプラン

1 趣旨・目的

2007年～2010年にかけて団塊の世代が定年を迎える。その数は総人口の5%を超え、退職により労働力の不足や社会保障費の増大が懸念されている。山城地域の団塊の世代は、約44千人、人口の6.4%であり、団塊の世代が退職後も健康で生きがいをもって暮らせる山城地域をつくることは喫緊の課題である。

団塊の世代が長寿で健康に過ごすためには、生活習慣病の予防が不可欠であり、そのためには、退職の前後を問わず、職域保健と地域保健が継続して健康管理・指導を行うことが必要である。

また、団塊の世代は、現役時代に豊富な知識と経験を培っており、これらを地域づくりに活用できるとすれば、団塊の世代の健康と生きがいづくり、府民協働・府民参画社会の実現を期待できる。

については、団塊の世代の健康づくり、生きがいづくり、知恵や経験を活用した地域づくりのために、「団塊の世代の健康づくり・生きがいづくりプラン」を策定する。

2 現状と定年後のライフスタイル

(1) 団塊の世代の現状

就業状況

平成12年国勢調査によると、山城地域の団塊の世代のうち、7割(約32千人)は就業者(職域保健の対象者)で、3割(約12千人)は未就業者(家事従事者等を含む。地域保健の対象者)である。

健康づくりの状況

- ・ 平成15年京都府労政課調査によると、府内の中小事業所のうち生活習慣病予防・健康増進教育、メンタルヘルスケア等の積極的な健康づくりを実施しているのは半数以下である。
- ・ 山城広域振興局管内における市町村の住民基本健診受診状況によると、退職後の60歳代の男性が地域の健康診断を受診している割合は、同世代の女性や70歳代に比べて低い。
- ・ 以上のことから、職域・地域において、今後の健康長寿を実現するための健康管理が十分行えているとは言えない。

地域活動への参加状況

東京都産業労働局の調査によると、団塊の世代のうち、NPO活動に参加しているのは1割である。

(2) 定年後のライフスタイル

- ・ 東京都産業労働局の調査によると、団塊の世代は、定年後も就業意欲が旺盛である。希望する就業形態としては、新規創業が3割、現在の事業を継続が2割、雇われて働く

が6割、働きたくないが2割である。また、収入のある仕事から引退するつもり年齢としては、就業を希望する団塊の世代のうち、半数が60歳代前半まで、3割が60歳代後半まで働きたいとしている。

- ・ 地域活動等については、NPO等に参加を望む者は4割で、趣味・スポーツ、生涯学習についても将来的に参加を望む者は多いが、男性は女性に比べて参加意欲が低い。
- ・ 内閣府の調査によると、都市に住む50歳代のうち約半数は、週末農業を希望している。

3 課題

(1) 健康づくりについて

山城地域の事業所、市町等にヒアリングを行ったところ、職域保健と地域保健の連携に関して、次の課題が明らかになった。

- ・ 中小事業所での保健指導を業務とする産業保健指導機関では、体制不足のために生活習慣病の予防指導やメンタルヘルス指導等が行えていない。
- ・ 事業所には地域保健に関する体系的な情報がなく、退職後の健康管理について従業員への意識啓発ができていない。
- ・ 退職者が職域保健から地域保健に移行する例が増え始めているが、地域保健には退職者の在職中の健診情報がなく、退職者に継続した健康指導を行うのが困難な状況にある。

(2) 生きがいづくり・地域づくりについて

山城地域のNPO等にヒアリングを行ったところ、次の課題が明らかになった。

- ・ 団塊の世代の男性は、地域との繋がりが弱く、失敗を恐れるとか現役時代のプライドが障害となり、地域活動に踏み出すのに躊躇しがちである。
- ・ 団塊の世代は、自己実現への欲求が強い。
- ・ 団塊の世代は、老後の備えを考えると、貯蓄をNPO等の立上資金に充当するのを躊躇せざるを得ない。
- ・ 地域課題の解決のためには、異業種、同業種のNPO等が連携して取り組む方が効果的であるが、複数のNPO等をマネジメントするリーダーがいない。
- ・ NPOやボランティア団体の多くは、企画力の不足から資金不足に陥っている。
- ・ NPOの中にはコミュニティビジネスを実施している団体があるが、知名度不足のため、会員や受注の拡大に苦労している。
- ・ 許認可・補助金を申請する場合に、行政の窓口がわかりづらい。
- ・ 団塊の世代が、農業に携わろうとしても仕組がない。

4 施策の考え方

(1) 健康づくりについて

- ・ 団塊の世代の方々が、職域での健康管理から離れた後も自己の健康づくりが十分できる環境の整備と意識の醸成を行っていく。

- ・ そのために、職域保健から地域保健にスム - ズにつながる体制の構築を図る。
- ・ 団塊の世代の方々を、保健サ - ビスの受け手だけでなく健康づくりの担い手として位置付けていく。

(2) 生きがいづくり・地域づくりについて

団塊の世代の方々の豊かな経験や知識、旺盛な意欲を、将来にわたって地域づくりに活かせる方策を推進する。

5 重点施策の展開方向

(1) 健康づくりについて

山城地域「団塊の世代」健康づくりモデル事業

山城地域の「団塊世代」の健康長寿を実現するため、介護予防の視点や地域 - 職域連携の手法により、保健所・市町・健診機関・産業保健指導機関（医師会）・事業者団体・住民等が連携し、地域住民や事業所での「団塊の世代」に対する一貫した保健指導体制の確立のため、以下のような事業にモデル的に取り組む。

・ 「団塊の世代」健康づくりモデル地区の設定

団塊の世代の方々が多く居住する地域をモデル地区にして、生活習慣改善・体力向上等の保健指導、健康づくりリ - ダ - の育成など、生活習慣病予防・介護予防等、健康長寿の視点からの総合的な健康づくり活動に、市町・地域住民と一体となって取り組む。

・ 中小事業所での健康教育セミナーの開催

山城地域の中小事業所、産業団体等と協働して、職域での団塊の世代の方々に生活習慣病の予防法、退職後の地域での健康づくりに役立つ情報の提供、意識啓発等を行う。

・ ITを活用した自己健康管理の地域・職域への普及

保健所がモデル的に実施してきたIT活用による自己健康管理システムを、健診後の保健指導・自己健康管理の手法として、地域や職域での健康診断と連携して普及を図る。

山城地域・職域連携協議会（仮称）の設置

産業保健指導機関、健診機関、市町村、府等からなる協議会を設置し、職域保健と地域保健で健康づくり情報を共有できる仕組みや協働事業を検討する。

市町村が行う団塊の世代向け健康づくり事業への支援

健康長寿・生活習慣見直しモデル事業の活用や、未来づくり交付金の優先採択を通じて、市町村の行う団塊の世代の健康づくりを支援する。

(2) 生きがいづくり・地域づくりについて

団塊の世代の方々が、意欲や経験を地域課題の解決に活かせるよう、コミュニティビジネスを支援する。

団塊の世代の方々の農業を通した生きがいづくりを支援する。

(3) 団塊の世代フォーラム in 山城(仮称)の開催

2007年問題を目前にして、団塊の世代の健康づくり・生きがいづくりへの関心を高めるフォーラムを開催する。